【声明】

２０１３年６月２０日
全日本民主医療機関連合会
会　長　藤末 衛

福島第一原発事故の原因究明もせず、再稼働を急ぐための新規制基準の決定は撤回せよ

６月１９日、原子力規制委員会は原発再稼働の前提となる新規制基準を決定し、７月８日に施行することを決定した。しかし、福島第一原発では放射線量が高く原子炉に近づけず事故原因も究明できていない。さらに放射能の汚染水の流入・発生がつづき、その解決の見通しもたたず深刻な状況が進行している。まさに福島第一原発は、事故の収束どころではなく、事故のまっただ中である。いまだに１５万余人が辛く苦しい避難生活を余儀なくされ、故郷へ戻れない状況である。このような状況の中で、原発再稼働を求める電力会社および安倍政権の意向に沿って、審議過程で出された専門家や国民からの疑問や意見を無視して、拙速に新基準を決定し、施行に移すことは容認できるものではない。決定の撤回を求める。

本年６月の各種世論調査でも６割の国民が原発の再稼働に反対しているにもかかわらず、安倍政権はきわめて不十分かつ曖昧な「新規制基準」なるものを決めて、原発再稼働、新増設、原発輸出を推進しようとしている。いまだ事故原因もわからず、地震・津波の後、どのような経過で原発が壊れたのかわかっていない。事故の収束すらできない政府がどうして原発の再稼働を許し、ましてや原発の輸出まで推進するのか。断じて許すことはできない。

今回の「新規制基準」では、原発の真下に活断層が走っていても「露頭」がなければ設置することを認めている。中央制御室が使えなくなった場合に備える「第２制御室」などの設置、放射性物質を低減した上で外部に逃がす「フィルター付きベント」設備の設置（加圧水型軽水炉）などは５年の猶予が設けられている。放射能汚染水対策も問題にされていない。このように、「新規制基準」は何ら安全性を担保するではなく、国民を一層不安にさせるだけである。

安全な原発は一つもなく、世界有数の地震・津波国である日本ではなおさら危険である。いまこそ安倍政権は、原子力発電からの撤退を決断し、国内全ての原発を廃止し、エネルギー政策を再生可能エネルギー中心に転換すべきである。全日本民医連は、原発ゼロをめざし、原発事故被災者に寄り添い、いのちと健康・くらしを守るために、ひきつづき奮闘する決意である。

以上